

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第一季
(股票代碼 000700)

公司地址：台北市忠孝東路二段 95 號 3 樓
電 話：(02)2327-8988

兆豐證券股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第一季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7 ~ 8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 66
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		13
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		13
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 15
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源		15
(六) 重要會計項目之說明		16 ~ 33
(七) 關係人交易		34 ~ 37
(八) 質押之資產		37
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		37 ~ 38

項	目	頁 次
(十) 重大之災害損失	38	
(十一)重大之期後事項	38	
(十二)依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形	39 ~ 41	
(十三)其他	41 ~ 62	
(十四)附註揭露事項	63 ~ 65	
(十五)部門資訊	65 ~ 66	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21000022 號

兆豐證券股份有限公司 公鑒：

前言

兆豐證券股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達兆豐證券股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

郭柏如

郭柏如

會計師

賴宗義

賴宗義



前行政院金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1000035997 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
中華民國 110 年 4 月 21 日



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 110 年 3 月 31 日及民國 109 年 12 月 31 日、3 月 31 日
 (民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

資產	附註	110 年 3 月 31 日		109 年 12 月 31 日		109 年 3 月 31 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
111100 現金及約當現金	六(一)及七	\$ 1,814,306	2	\$ 1,493,377	2	\$ 4,876,315	7
112000 透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)及七	14,333,822	17	11,402,889	14	11,971,982	18
113200 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(三)	18,880,331	22	19,464,555	25	20,356,481	31
114030 應收證券融資款	六(四)	16,212,004	19	13,657,401	17	7,005,535	11
114040 轉融通保證金		14,854	-	6,092	-	83	-
114050 應收轉融通擔保價款		12,252	-	5,075	-	65	-
114060 應收證券借貸款項		14,801	-	23,141	-	27,069	-
114070 客戶保證金專戶	六(五)及七	4,687,161	5	4,078,904	5	4,838,199	7
114090 借券擔保價款		45,405	-	80,533	-	40,698	-
114100 借券保證金—存出		51,505	-	443,229	1	135,803	-
114110 應收票據		381	-	496	-	520	-
114130 應收帳款	六(六)及七	24,818,728	29	21,963,012	28	12,406,896	19
114150 預付款項	七	67,902	-	65,447	-	63,867	-
114170 其他應收款	六(七)及七	102,123	-	111,109	-	166,531	-
114600 本期所得稅資產	六(三十四)	5,171	-	93	-	93	-
119000 其他流動資產	六(九)	452,354	-	1,367,651	2	154,161	-
流動資產合計		81,513,100	94	74,163,004	94	62,044,298	93
非流動資產							
123200 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(三)	893,823	1	910,420	1	843,592	1
124100 採用權益法之投資	六(十)	76,958	-	73,520	-	65,456	-
125000 不動產及設備	六(十一)						
	(三十一)及八	2,579,878	3	2,586,914	3	2,519,241	4
125800 使用權資產	六(十二)						
	(三十一)及七	138,839	-	135,651	-	146,708	-
126000 投資性不動產	六(十三)						
	(三十三)及八	110,570	-	111,230	-	113,980	-
127000 無形資產		80,762	-	83,469	-	51,642	-
128000 遲延所得稅資產	六(三十四)	85,957	-	97,207	-	95,213	-
129000 其他非流動資產	六(十四)及七	1,083,296	2	1,056,005	2	1,156,558	2
非流動資產合計		5,050,083	6	5,054,416	6	4,992,390	7
資產總計		\$ 86,563,183	100	\$ 79,217,420	100	\$ 67,036,688	100

(續次頁)



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 110 年 3 月 31 日及民國 109 年 12 月 31 日、3 月 31 日
 (民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

負債及權益	附註	110 年 3 月 31 日		109 年 12 月 31 日		109 年 3 月 31 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
211100 短期借款	六(十五)	\$ -	-	\$ 38,028	-	\$ 318,248	-
211200 應付商業本票	六(十六)	8,529,352	10	1,879,880	2	-	-
212000 透過損益按公允價值衡量之金融負債一流動	六(二)(十七)	1,064,568	1	580,309	1	663,578	1
214010 附買回債券負債	六(十八)及七	22,303,614	26	25,326,764	32	29,282,839	44
214040 融券保證金		684,473	1	1,591,292	2	413,791	1
214050 應付融券擔保價款		753,502	1	1,778,177	2	473,140	1
214070 借券保證金一存入		964,621	1	782,724	1	171,564	-
214080 期貨交易人權益	六(五)及七	4,650,845	5	4,053,551	5	4,793,031	7
214130 應付帳款	六(十九)	26,077,854	30	21,620,191	27	12,100,868	18
214150 預收款項		9,637	-	5,085	-	7,230	-
214160 代收款項		203,599	-	1,366,122	2	160,105	-
214170 其他應付款	七	1,040,218	1	1,156,452	2	597,246	1
214200 其他金融負債一流動		1,409,885	2	979,941	1	1,199,746	2
214600 本期所得稅負債	六(三十四)及七	449,441	1	404,400	1	218,376	-
216000 租賃負債一流動	六(十二)及七	64,017	-	63,820	-	63,195	-
219000 其他流動負債		4,333	-	4	-	-	-
流動負債合計		68,209,959	79	61,626,740	78	50,462,957	75
非流動負債							
225100 負債準備—非流動	六(二十)						
	(三十)	138,378	-	140,893	-	137,746	1
226000 租賃負債—非流動	六(十二)及七	75,577	-	71,950	-	84,022	-
228000 遲延所得稅負債	六(三十四)	51,356	-	6,548	-	3,882	-
229000 其他非流動負債		4,429	-	4,425	-	4,446	-
非流動負債合計		269,740	-	223,816	-	230,096	1
負債總計		68,479,699	79	61,850,556	78	50,693,053	76
301000 股本							
301010 普通股股本	六(二十一)	11,600,000	14	11,600,000	15	11,600,000	17
302000 資本公積	六(二十二)	971,161	1	971,161	1	971,161	1
304000 保留盈餘							
304010 法定盈餘公積	六(二十三)	1,171,886	1	1,171,886	2	1,063,471	2
304020 特別盈餘公積	六(二十三)	1,156,999	1	1,156,999	1	940,168	1
304040 未分配盈餘	六(二十四)	2,177,441	3	1,538,957	2	1,143,133	2
305000 其他權益		1,005,997	1	927,861	1	625,702	1
權益總計		18,083,484	21	17,366,864	22	16,343,635	24
負債及權益總計		\$ 86,563,183	100	\$ 79,217,420	100	\$ 67,036,688	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：吳明宗



會計主管：龔清賢



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	110 年 1 月 31 日			109 年 1 月 31 日		
		金額	%	金額	%		
收益							
401000 經紀手續費收入	六(二十五)	\$ 1,030,645	61	\$ 588,829	114		
402000 借貸款項手續費收入		17	-	11	-		
403000 借券收入		29,959	2	18,984	4		
404000 承銷業務收入	六(二十六)及七	38,831	2	17,414	3		
406000 財富管理業務淨收益	七	6,370	-	4,517	1		
410000 營業證券出售淨利益(損失)	六(二)	345,777	20	(262,354) (51)			
421100 股務代理收入		9,230	1	8,486	2		
421200 利息收入	六(二十七)	232,980	14	202,407	39		
421300 股利收入		18,183	1	2,340	-		
421500 營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益(損失)	六(二)	214,293	13	(240,516) (47)			
421600 借券及附賣回債券融券回補淨損失	六(二)(十七)	(35,427)	(2)	(10,397) (2)			
421610 借券及附賣回債券融券透過損益按公允價值衡量之淨利益	六(二)(十七)	2,200	-	1,708	-		
421750 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資已實現淨利益	六(三)	26,258	2	26,367	5		
422000 發行指數投資證券淨(損失)利益	六(二)(十七)	(701)	-	203	-		
422100 發行指數投資證券管理及手續費收入	六(二)	7	-	23,135	5		
422200 發行認購(售)權證淨(損失)利益	六(二)(十七)	(281,793)	(17)	57,866	11		
424400 衍生工具淨利益一期貨	六(二)(十七)	54,106	3	70,468	14		
424500 衍生工具淨(損失)利益一櫃檯	六(二)(十七)	(4,344)	-	3,146	1		
424900 顧問費收入	七	505	-	281	-		
425300 預期信用(減損損失)迴轉利益	六(二十八)	(2,016)	-	3,391	1		
428000 其他營業收益		9,019	-	23,135	5		
400000 收益合計		1,694,099	100	516,286	100		
費用							
501000 經紀手費支出		(94,109)	(6)	(54,548)	(11)		
502000 自營經手費支出		(3,750)	- (2,873) (1)			
503000 轉融通手續費支出		(206)	- (132)	-		
504000 承銷作業手續費支出		(319)	- (133)	-		
507000 指數投資證券發行及管理支出		(108)	-	-	-		
521200 財務成本	六(十二)						
524100 期貨佣金支出	(二十九)及七	(17,614)	(1)	(50,953)	(10)		
524300 結算交割服務費支出		(6,467)	- (14,201) (3)			
528000 其他營業支出		(11,004)	(1)	(11,016)	(2)		
531000 員工福利費用	七	(614)	- (384)	-		
532000 折舊及攤銷費用	六(二十)(三十)						
533000 其他營業費用	及七	(623,155)	(37)	(422,777)	(82)		
500000 支出及費用合計	六(十一)(十二)						
營業利益(損失)	(三十一)	(42,400)	(2)	(36,769)	(7)		
601000 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(三十二)及七	(247,255)	(15)	(177,902)	(34)		
602000 其他利益及損失		(1,047,001)	(62)	(771,688)	(150)		
902001 稅前淨利		647,098	38	(255,402)	(50)		
701000 所得稅費用							
902005 本期淨利							

(續次頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	110 年 1 月 1 日			109 年 1 月 1 日		
		金	額	%	金	額	%

其他綜合損益

不重分類至損益之項目

805540 透過其他綜合損益按公允價值 六(三)

衡量之權益工具投資未實現評

價淨利益(損失)	\$	320,623	19	(\$	290,318)	(56)
不重分類至損益之項目合計		320,623	19	(290,318)	(56)

後續可能重分類至損益之項目

805610 國外營運機構財務報表換算之

兌換差額		2,187	-	3,188	1
------	--	-------	---	-------	---

805615 透過其他綜合損益按公允價值 六(三)

衡量之債務工具投資未實現評

價淨(損失)利益	(194,141)	(11)	77,386	15
----------	---	----------	---	-----	--------	----

805650 採用權益法認列之關聯企業及 六(十)

合資之其他綜合損益份額		2,974	-	(3,884)	(1)
-------------	--	-------	---	---	--------	---	----

後續可能重分類至損益之項目合

計	(188,980)	(11)	76,690	15
---	---	----------	---	-----	--------	----

805000 本期其他綜合損益(稅後淨額)

131,643	8	(213,628)	(41)
---------	---	---	----------	---	-----

本期綜合損益總額

\$	716,620	42	(\$	154,648)	(30)
----	---------	----	---	----	----------	---	-----

每股盈餘

六(三十五)

基本及稀釋每股盈餘	\$	0.50	\$	0.05
-----------	----	------	----	------

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：吳明宗



會計主管：龔清賢





兆豐證券有限公司及子公司
合併權益變動表
 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

歸屬於	母公	司	業餘其	主他	之權	益							
							保	留	盈				
普通股	股本	資本	公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	換	差額	損	益	其他權益	-其他權益	總額

民國 109 年 1 月至 3 月

民國 109 年 1 月 1 日餘額	\$11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,063,471	\$ 940,168	\$ 1,084,153	(\$ 3,799)	\$ 844,574	(\$ 1,445)	\$16,498,283
109 年 1 月至 3 月本期淨利	-	-	-	-	58,980	-	-	-	58,980
109 年 1 月至 3 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	3,188	(212,932)	(3,884)	(213,628)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	58,980	3,188	(212,932)	(3,884)	(154,648)
民國 109 年 3 月 31 日餘額	\$11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,063,471	\$ 940,168	\$ 1,143,133	(\$ 611)	\$ 631,642	(\$ 5,329)	\$16,343,635

民國 110 年 1 月至 3 月

民國 110 年 1 月 1 日餘額	\$11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,171,886	\$ 1,156,999	\$ 1,538,957	(\$ 6,299)	\$ 932,632	\$ 1,528	\$17,366,864
110 年 1 月至 3 月本期淨利	-	-	-	-	584,977	-	-	-	584,977
110 年 1 月至 3 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	2,187	126,482	2,974	131,643
本期綜合損益總額	-	-	-	-	584,977	2,187	126,482	2,974	716,620
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	53,507	-	(53,507)	-	-
民國 110 年 3 月 31 日餘額	\$11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,171,886	\$ 1,156,999	\$ 2,177,441	(\$ 4,112)	\$ 1,005,607	\$ 4,502	\$18,083,484

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：吳明宗



會計主管：龔清賢



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 675,528	\$ 114,913
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	34,839	31,522
攤銷費用	8,480	6,163
營業證券透過損益按公允價值衡量之淨(利益)		
損失	(214,293)	240,516
債券及附賣回債券融券透過損益按公允價值衡量之淨利益	(2,200)	1,708)
預期信用減損損失(迴轉利益)	(2,016)	3,391)
利息費用	17,614	50,953
利息收入(含財務收入)	(238,988)	(211,890)
股利收入	(18,183)	(2,340)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(464)	145
處分待出售非流動資產利益	-	(334,651)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	(2,714,440)	4,387,189
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	728,243	(3,463,184)
附賣回債券投資	-	245,337
應收證券融資款	(2,556,990)	3,605,666
轉融通保證金	(8,762)	103
應收轉融通擔保價款	(7,177)	89
應收證券借貸款項	8,340	(8,426)
客戶保證金專戶	(608,257)	(457,117)
債券擔保價款	35,128	(13,322)
債券保證金—存出	391,724	(110,429)
應收票據	115	216
應收帳款	(2,855,716)	570,586
預付款項	(2,455)	(9,535)
其他應收款	313	(2,799)
其他流動資產	915,297	(62,429)
淨確定福利資產—非流動	(5)	(8)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	484,259	(76,909)
附買回債券負債	(3,023,150)	2,080,949
融券保證金	(906,819)	(595,703)
應付融券擔保價款	(1,024,675)	(682,950)
債券保證金—存入	181,897	9,803
期貨交易人權益	597,294	434,094
應付帳款	4,457,663	(608,391)
預收款項	4,552	655
代收款項	(1,162,523)	10,004
其他應付款	(116,116)	(144,946)
其他金融負債—流動	429,944	(38)
其他流動負債	4,329	(2)
負債準備—非流動	(2,515)	(2,208)
營運產生之現金(流出)流入	(6,486,153)	4,996,527
收取之利息	262,640	231,310
收取之股利	2,635	5,542
支付之利息	(18,260)	(54,604)
退回(支付)之所得稅	5,470	(17,654)
營業活動之淨現金(流出)流入	<u>6,233,668</u>	<u>5,161,121</u>

(續次頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

<u>110 年 1 月 1 日</u>	<u>109 年 1 月 1 日</u>
<u>至 3 月 31 日</u>	<u>至 3 月 31 日</u>

投資活動之現金流量

取得不動產及設備	(\$ 6,725)	\$ 4,588)
取得無形資產	(3,662)	1,596)
交割結算基金(增加)減少	(10,382)	5,598
存出保證金增加	(6,959)	80,071)
預付設備款增加	(14,222)	9,353)
處分待出售非流動資產	-	611,551
投資活動之淨現金(流出)流入	(41,950)	521,541

籌資活動之現金流量

短期借款(減少)增加	(38,028)	108,339
應付商業本票增加(減少)	6,650,000	(1,930,000)
租賃負債本金償還	(17,616)	17,860)
其他非流動負債增加(減少)	4	(1,602)
籌資活動之淨現金流入(流出)	6,594,360	(1,841,123)
匯率影響數	2,187	3,188
本期現金及約當現金增加數	320,929	3,844,727
期初現金及約當現金餘額	1,493,377	1,031,588
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,814,306	\$ 4,876,315

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：吳明宗



會計主管：龔清賢



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

兆豐證券股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司兆豐期貨股份有限公司與兆豐國際證券投資顧問股份有限公司(以下統稱「本公司及子公司」)，其各公司概況分述如下：

(一)本公司於民國 78 年 10 月 19 日於中華民國設立。主要業務為承銷有價證券、在集中交易市場暨其營業處所受託及自行買賣有價證券、代理有價證券股務事項、辦理有價證券買賣融資融券、發行認購(售)權證、受託買賣外國有價證券(複委託)、期貨自營及信託業務，於民國 103 年 3 月 4 日設立國際證券業務分公司。本公司係登記於台北市，除總公司外，並在臺灣主要城市設有分公司。

本公司於民國 91 年 2 月 4 日以股東股份轉換方式轉換為兆豐金融控股股份有限公司(以下簡稱兆豐金控)之子公司，復於民國 91 年 10 月 31 日經董事會決議與倍利綜合證券股份有限公司合併，合併後本公司為存續公司，倍利綜合證券股份有限公司為消滅公司，並決議變更公司名稱為「倍利國際綜合證券股份有限公司」，變更名稱部分業於民國 91 年 12 月 6 日奉經濟部核准。民國 91 年 12 月 24 日董事會決議合併增資基準日為民國 92 年 1 月 31 日，同次會議並通過概括受讓中興綜合證券股份有限公司全部營業及財產並決議受讓基準日為民國 92 年 1 月 30 日。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 6 月 26 日正式更名為兆豐證券股份有限公司。

(二)兆豐期貨股份有限公司(以下簡稱兆豐期貨)於民國 88 年 7 月 29 日於中華民國設立。主要業務為經營國內外期貨經紀、國內期貨結算交割業務、期貨顧問業務。另於民國 100 年 2 月經前行政院金管會許可經營證券交易輔助業務。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 6 月 26 日更名為兆豐期貨股份有限公司。

(三)兆豐國際證券投資顧問股份有限公司(以下簡稱兆豐投顧)，民國 86 年 11 月 20 日於中華民國設立，主要營業項目係接受委任對證券投資有關事項提供研究分析意見或建議、發行有關證券投資之出版品、舉辦有關證券投資之講習及其他經前證期會核准之有關證券投資顧問業務，民國 90 年 3 月起新增接受客戶全權委託投資業務，並於民國 99 年 8 月 20 日起，終止全權委託投資業務。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 7 月 3 日更名為兆豐國際證券投資顧問股份有限公司。

(四)兆豐金控持有本公司 100% 股權，兆豐金控為本公司及子公司之最終母公司。

(五)本公司及子公司民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之員工人數分別為 1,557 人及 1,567 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 4 月 21 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱金管會)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國 110 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國 110 年 1 月 1 日

本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國 111 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國 110 年 4 月 1 日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國 112 年 1 月 1 日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國 112 年 1 月 1 日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國 112 年 1 月 1 日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定期狀前之價款」	民國 111 年 1 月 1 日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約-履行合約之成本」 2018-2020週期之年度改善	民國 111 年 1 月 1 日

本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎 說明如下，餘與民國 109 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號期中財務報導編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司及子公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1)本公司將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本公司控制之個體，當本公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本公司即控制該個體。

子公司自本公司取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。子公司係指本公司直接或間接擁有超過半數之表決權，且對其有控制能力，並具主導該子公司之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。在評定本公司是否控制另一主體時，已將目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及其影響納入考量。

(2)本公司及子公司間之內部交易、交易餘額或未實現利益於編製合併財務報告時已銷除。除非有證據顯示移轉之資產價值業已減損，內部未實現損失亦已銷除。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；因本公司無非控制權益，故全數屬本公司所有。

2. 列入合併財務報告之子公司及持股比例情形明細如下：

投資公司 名稱	子公 司 名稱	業務性質	所持股權百分比		
			110年 3月31日	109年 12月31日	109年 3月31日
本公司	兆豐期貨	經營國內外期貨 經紀、國內期貨 結算交割及證券 交易輔助業務	100.00%	100.00%	100.00%
本公司	兆豐投顧	證券投資顧問	100.00%	100.00%	100.00%

3. 未列入合併財務報表之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無。
6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無此情形。

(四) 員工福利

1. 除以下關於期中規定說明外，餘請參閱民國 109 年度合併財務報告附註四(二十七)。

2. 退休金

確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 除以下關於期中規定說明外，餘請參閱民國 109 年度合併財務報告附註四(三十)。

2. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
零用金	\$ 2,300	\$ 2,300	\$ 2,300
支票存款	67,797	66,763	70,598
活期存款	411,220	201,889	280,597
外幣存款	369,705	199,988	244,982
定期存款	876,400	930,610	525,292
三個月內到期之商業本票	86,884	91,827	3,752,546
	<u>\$ 1,814,306</u>	<u>\$ 1,493,377</u>	<u>\$ 4,876,315</u>

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項 目	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>			
<u>之金融資產</u>			
<u>營業證券-自營</u>			
上市公司股票	\$ 566,323	\$ 488,861	\$ 37,338
上櫃公司股票	157,108	107,999	4,273
指數股票型基金	117,686	96,455	46,244
國外指數股票型基金	-	-	6,528
興櫃公司股票	738,201	698,166	669,763
興櫃基金	1,680	1,680	1,680
其他股票(含下興櫃)	532	46,032	532
公司債	6,430,381	3,570,130	2,954,488
金融債	300,009	300,000	100,000
政府債券	765,558	3,439,733	5,694,759
可轉換公司債	282,815	229,794	11,622
海外債	350,492	584,946	1,335,356
小計	9,710,785	9,563,796	10,862,583
評價調整	56,016	38,659	(213,457)
	<u>9,766,801</u>	<u>9,602,455</u>	<u>10,649,126</u>
<u>營業證券-承銷</u>			
可轉換公司債	36,800	62,430	113,199
上市公司股票	490	-	61,862
上櫃公司股票	13,716	-	-
小計	51,006	62,430	175,061
評價調整	9,370	4,820	(6,816)
	<u>60,376</u>	<u>67,250</u>	<u>168,245</u>

項 目	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>營業證券-避險</u>			
可轉換公司債	3,468	-	-
上市公司股票	2,999,872	838,706	211,309
上櫃公司股票	384,322	197,719	68,629
指數股票型基金	55,283	13,713	10,635
認購(售)權證	230,254	41,642	75,397
小計	3,673,199	1,091,780	365,970
評價調整	191,490	(894)	64,323
	3,864,689	1,090,886	430,293
<u>衍生工具</u>			
期貨交易保證金	\$ 496,559	\$ 478,311	\$ 459,660
買入選擇權-期貨	24	756	11,438
衍生工具資產-櫃檯	145,373	163,231	253,220
	641,956	642,298	724,318
	\$ 14,333,822	\$ 11,402,889	\$ 11,971,982

- 本公司及子公司於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債產生之淨利益(損失)分別為 \$294,072 及 (\$379,881)。
- 民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日期貨帳戶中內含之超額保證金分別為 \$357,533、\$365,749 及 \$405,591。
- 截至民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司及子公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
- 上列營業證券中，於民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日供附買回交易之債券公允價值分別為 \$7,117,326、\$7,941,736 及 \$10,310,347。

(以下空白)

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
流動項目			
權益工具			
上市公司股票	\$ 3,199,376	\$ 2,191,558	\$ 1,599,025
上櫃公司股票	<u>134,653</u>	<u>13,115</u>	<u>-</u>
小計	<u>3,334,029</u>	<u>2,204,673</u>	<u>1,599,025</u>
評價調整	<u>326,419</u>	<u>42,706</u>	(<u>178,842</u>)
	<u>3,660,448</u>	<u>2,247,379</u>	<u>1,420,183</u>
債務工具			
公司債	7,700,995	8,551,207	6,052,470
金融債	1,650,416	2,101,335	1,901,927
政府債券	3,599,567	4,202,222	8,489,566
國際債	-	-	304,800
海外債	<u>2,339,302</u>	<u>2,278,434</u>	<u>2,057,499</u>
小計	<u>15,290,280</u>	<u>17,133,198</u>	<u>18,806,262</u>
評價調整	(<u>70,397</u>)	<u>83,978</u>	<u>130,036</u>
	<u>15,219,883</u>	<u>17,217,176</u>	<u>18,936,298</u>
合計	<u>\$ 18,880,331</u>	<u>\$ 19,464,555</u>	<u>\$ 20,356,481</u>
非流動項目			
權益工具			
非上市(櫃)股票	\$ 177,361	\$ 177,361	\$ 184,835
評價調整	<u>716,462</u>	<u>733,059</u>	<u>658,757</u>
合計	<u>\$ 893,823</u>	<u>\$ 910,420</u>	<u>\$ 843,592</u>

- 本公司及子公司選擇將非持有供交易之上市櫃股票及策略性投資股票指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，分別為領取穩定股息收益及策略性政策。
- 上列營業證券中，於民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日供附買回交易之債券公允價值分別為 \$15,138,524、\$17,144,393 及 \$18,519,982。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 267,116	(\$ 290,318)
自累計其他綜合損益重分類至保留盈餘	53,507	-
因除列標的轉列者	\$ 320,623	(\$ 290,318)
認列於其他綜合損益之公允價值淨變動	\$ 9,464	\$ 1,000
認列於損益之股利收入	6,082	-
於本期期末仍持有者	\$ 15,546	\$ 1,000
於本期除列者	\$ 110年1月1日至3月31日	109年1月1日至3月31日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 166,943)	\$ 103,340
自累計其他綜合損益重分類至損益	(940) 413	
因迴轉減損轉列者	(26,258) (26,367)	
因除列標的轉列者	(27,198) (25,954)	
認列於其他綜合損益之公允價值淨變動	(\$ 194,141)	\$ 77,386
認列於損益之利息收入	\$ 32,546	\$ 45,098

4. 本公司及子公司於民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因基於風險控管考量，出售公允價值為 \$624,397 之上上市公司股票，累積處分利益為 \$53,507。

5. 截至民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司及子公司未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(四) 應收證券融資款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
集中市場	\$ 12,788,006	\$ 10,456,159	\$ 5,380,752
櫃檯市場	<u>3,441,753</u>	<u>3,216,610</u>	<u>1,632,701</u>
小計	16,229,759	13,672,769	7,013,453
減：備抵損失	(<u>17,755</u>)	(<u>15,368</u>)	(<u>7,918</u>)
	<u>\$ 16,212,004</u>	<u>\$ 13,657,401</u>	<u>\$ 7,005,535</u>

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之應收證券融資款備抵損失變動表請詳附註十三、(三)。

(五) 客戶保證金專戶

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
客戶保證金專戶：			
銀行存款	\$ 3,579,326	\$ 3,351,455	\$ 3,539,346
期貨結算機構結算餘額	774,122	484,451	684,105
其他期貨商結算餘額	<u>333,713</u>	<u>242,998</u>	<u>614,748</u>
合計	4,687,161	4,078,904	4,838,199
加：佣金支出	2,551	1,506	5,694
其他	2,974	4,623	7,075
減：手續費收入待轉出	(33,997)	(27,858)	(52,135)
期貨交易稅待轉出	(518)	(462)	(483)
利息收入淨額待轉出	(162)	-	-
暫收款	(6,029)	(7)	(1,030)
其他	(1,135)	(3,155)	(4,289)
期貨交易人權益	<u>\$ 4,650,845</u>	<u>\$ 4,053,551</u>	<u>\$ 4,793,031</u>

1. 銀行存款：

期貨商於各銀行所開設之「客戶保證金專戶」，存放期貨交易人之交易保證金及權利金之款項餘額。

2. 期貨結算機構結算餘額：

具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至期貨結算機構後之結算餘額。

3. 其他期貨商結算餘額：

不具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至具結算會員資格之期貨商後之結算餘額。

(六) 應收帳款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
	\$ 10	\$ -	\$ 10
應收帳款-關係人			
應收帳款-非關係人			
應收代買證券價款	158,896	39,866	13,863
應收交割帳款	22,878,188	19,576,511	11,975,763
交割代價	966,625	2,179,207	-
其他	815,009	167,428	417,260
小計	24,818,718	21,963,012	12,406,886
減：備抵損失	-	-	-
淨額	<u>\$ 24,818,728</u>	<u>\$ 21,963,012</u>	<u>\$ 12,406,896</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
	\$ 24,815,652	\$ 21,960,552	\$ 12,404,355
30天內			
31-90天	2,596	2,122	2,287
91-180天	480	338	254
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 24,818,728</u>	<u>\$ 21,963,012</u>	<u>\$ 12,406,896</u>

(七) 其他應收款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
	\$ 102,031	\$ 111,036	\$ 166,112
非關係人			
減：備抵損失	(12)	(19)	(26)
淨額	102,019	111,017	166,086
關係人	104	92	445
	<u>\$ 102,123</u>	<u>\$ 111,109</u>	<u>\$ 166,531</u>

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之其他應收款備抵損失變動表請詳附註十三、(三)。

(八) 待出售非流動資產

民國 108 年 12 月 18 日本公司董事會決議通過為活化資產擬出售帳列「投資性不動產」項下之「六龜義寶段土地」，並將相關資產轉列為待出售非流動資產，該「六龜義寶段土地」已於民國 109 年 3 月 6 日過戶完成，並以 \$3,551 之價款處分該筆資產，扣除相關成本後，認列處分利益為 \$931，帳列其他利益及損失，請詳附註六、(三十三)。

民國 107 年 11 月 26 日本公司董事會決議通過為活化資產擬出售帳列「投資性不動產」項下之「大都市國際中心」，並將相關資產轉列為待出售非流動資產，其中部分於民國 108 年 4 月 3 日以 \$113,000 之價款處分部分待出售非流動資產，扣除相關成本後，認列處分利益 \$55,980，帳列其他利益及損失，其餘部分則於民國 108 年 12 月 25 日完成公開標售，民國 109 年 2 月

21日完成簽約，並於民國109年3月5日過戶完成，以\$608,000之價款處分待出售非流動資產，扣除相關成本後，認列處分利益為\$333,720，帳列其他利益及損失，請詳附註六、(三十三)。

(九) 其他流動資產

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
暫付款	\$ -	\$ -	\$ 10
信用交易	-	3,591	369
待交割款項	452,327	264,306	139,889
代收權證履約款	13	13	13
代收承銷股款	<u>14</u>	<u>1,099,741</u>	<u>13,880</u>
	<u>\$ 452,354</u>	<u>\$ 1,367,651</u>	<u>\$ 154,161</u>

(十) 採用權益法之投資

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐成長創業投資(股)公司	\$ 76,958	\$ 73,520	\$ 65,456

1. 本公司個別不重大關聯企業(兆豐成長創業投資(股)公司)之經營結果之份額彙總如下：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 464	(\$ 145)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>2,974</u>	(<u>3,884</u>)
本期綜合損益份額	<u>\$ 3,438</u>	<u>(\$ 4,029)</u>

2. 本公司轉投資兆豐成長創業投資(股)公司持股比例為5.51%，惟因與母公司兆豐金控之聯屬公司綜合持股比例超過20%，故自民國104年度起採權益法評價。

(以下空白)

(十一)不動產及設備

	110年				
	土地	建築物	設備	租賃改良物	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 778,552	\$ 827,380	\$ 248,476	\$ 3,922,116
累計折舊	-	(257,690)	(689,786)	(230,316)	(1,177,792)
累計減損	(106,101)	(51,309)	-	-	(157,410)
	<u>\$ 1,961,607</u>	<u>\$ 469,553</u>	<u>\$ 137,594</u>	<u>\$ 18,160</u>	<u>\$ 2,586,914</u>
<u>1月至3月</u>					
1月1日餘額	\$ 1,961,607	\$ 469,553	\$ 137,594	\$ 18,160	\$ 2,586,914
增添	-	-	6,199	526	6,725
處分-成本	-	-	(16,045)	(6,478)	(22,523)
處分-累計折舊	-	-	16,045	6,478	22,523
移轉-成本(註)	-	(587)	2,166	-	1,579
移轉-累計折舊 (註)	-	328	-	-	328
折舊費用	-	(3,426)	(11,159)	(1,083)	(15,668)
3月31日餘額	<u>\$ 1,961,607</u>	<u>\$ 465,868</u>	<u>\$ 134,800</u>	<u>\$ 17,603</u>	<u>\$ 2,579,878</u>
<u>3月31日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 777,965	\$ 819,700	\$ 242,524	\$ 3,907,897
累計折舊	-	(260,788)	(684,900)	(224,921)	(1,170,609)
累計減損	(106,101)	(51,309)	-	-	(157,410)
	<u>\$ 1,961,607</u>	<u>\$ 465,868</u>	<u>\$ 134,800</u>	<u>\$ 17,603</u>	<u>\$ 2,579,878</u>

(以下空白)

	109年				
	土地	建築物	設備	租賃改良物	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 778,552	\$ 809,368	\$ 243,135	\$ 3,898,763
累計折舊	-	(243,981)	(741,063)	(232,586)	(1,217,630)
累計減損	(106,736)	(51,961)	-	-	(158,697)
	<u>\$ 1,960,972</u>	<u>\$ 482,610</u>	<u>\$ 68,305</u>	<u>\$ 10,549</u>	<u>\$ 2,522,436</u>
<u>1月至3月</u>					
1月1日餘額	\$ 1,960,972	\$ 482,610	\$ 68,305	\$ 10,549	\$ 2,522,436
增添	-	-	4,370	218	4,588
處分-成本	-	-	(37,464)	-	(37,464)
處分-累計折舊	-	-	37,464	-	37,464
移轉-成本(註)	-	-	4,299	-	4,299
折舊費用	-	(3,432)	(7,462)	(1,188)	(12,082)
3月31日餘額	<u>\$ 1,960,972</u>	<u>\$ 479,178</u>	<u>\$ 69,512</u>	<u>\$ 9,579</u>	<u>\$ 2,519,241</u>
<u>3月31日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 778,552	\$ 780,573	\$ 243,353	\$ 3,870,186
累計折舊	-	(247,413)	(711,061)	(233,774)	(1,192,248)
累計減損	(106,736)	(51,961)	-	-	(158,697)
	<u>\$ 1,960,972</u>	<u>\$ 479,178</u>	<u>\$ 69,512</u>	<u>\$ 9,579</u>	<u>\$ 2,519,241</u>

(註)係預付設備款轉入及移轉至投資性不動產。

- 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日均無利息資本化之情形。
- 以不動產及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十二)租賃交易—承租人

- 本公司及子公司租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 6 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
- 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋	\$ 132,235	\$ 128,686	\$ 139,510
運輸設備	6,604	6,965	7,198
	<u>\$ 138,839</u>	<u>\$ 135,651</u>	<u>\$ 146,708</u>
		110年1月1日至3月31日	109年1月1日至3月31日
		折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 17,413	\$ 17,660	
運輸設備	839	864	
	<u>\$ 18,252</u>	<u>\$ 18,524</u>	

3. 本公司及子公司於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日使用權資產之增添分別為 \$21,440 及 \$7,240。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 278	\$ 319
屬短期租賃合約之費用	72	78

5. 本公司及子公司於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日租賃現金流出總額分別為 \$17,966 及 \$18,257。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

(1) 本公司及子公司租賃合約中採變動租賃給付條款的標的約 12.36%，且主要係與消費者物價指數及公教調整幅度有關。

(2) 當消費者物價指數及公教調整幅度增加 1%，則本公司及子公司變動租賃給付之租賃合約將使總租賃給付金額增加約 0.11%。

(十三) 投資性不動產

	<u>建築物</u>	
	<u>110年</u>	<u>109年</u>
<u>1月1日</u>		
成本	\$ 188,219	\$ 188,219
累計折舊	(76,989)	(73,323)
	<u>\$ 111,230</u>	<u>\$ 114,896</u>
<u>1月至3月</u>		
1月1日餘額	\$ 111,230	\$ 114,896
移轉-成本(註)	587	-
移轉-累計折舊(註)	(328)	-
折舊費用	(919)	(916)
3月31日餘額	<u>\$ 110,570</u>	<u>\$ 113,980</u>
<u>3月31日</u>		
成本	\$ 188,806	\$ 188,219
累計折舊	(78,236)	(74,239)
	<u>\$ 110,570</u>	<u>\$ 113,980</u>

(註)係不動產及設備轉入。

1. 本公司及子公司持有之投資性不動產之公允價值於民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 \$131,251、\$131,251 及 \$133,515。本公司及子公司所持有之投資性不動產係由外部鑑價專家使用比較法與收益法等評價方法進行評價，屬第二等級公允價值。

2. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日由投資性不動產產生之租金收入分別為 \$4,832 及 \$4,830。民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31

日之直接營運費用分別為\$919 及\$916，且並無未產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十四) 其他非流動資產

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
營業保證金	\$ 695,000	\$ 695,000	\$ 695,000
交割結算基金	240,744	230,362	230,078
發行指數投資證券履約保證金	700	700	700
存出保證金	67,507	60,548	140,214
遞延費用	2,090	2,102	2,139
淨確定福利資產—非流動	5,272	5,267	4,836
信託業賠償準備金	50,000	50,000	50,000
催收款項	22,798	81,813	84,920
備抵損失—催收款項	(22,798)	(81,813)	(84,920)
預付設備款	<u>21,983</u>	<u>12,026</u>	<u>33,591</u>
	<u>\$ 1,083,296</u>	<u>\$ 1,056,005</u>	<u>\$ 1,156,558</u>

1. 營業保證金係依「證券交易法」、「期貨交易法」、「證券商管理規則」、「期貨商管理規則」、「期貨顧問事業管理規則」及「證券投資顧問事業管理規則」之規定，於公司設立登記後，向指定銀行提存之。本公司及子公司係以定期存單提存於金管會證期局指定之金融機構。
2. 交割結算基金係依「證券交易法」、「臺灣期貨交易所結算會員資格標準」及「證券商管理規則」規定，向臺灣證券交易所、臺灣期貨交易所及證券櫃檯買賣中心繳存之金額。
3. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之催收款項備抵損失變動表請詳附註十三、(三)。

(十五) 短期借款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
無擔保銀行借款	\$ -	\$ 38,028	\$ 318,248
借款利率區間	<u>0%</u>	<u>0.75%</u>	<u>0.95%~2.90%</u>

(十六) 應付商業本票

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
應付商業本票	\$ 8,530,000	\$ 1,880,000	\$ -
減：應付商業本票折價	(648)	(120)	-
	<u>\$ 8,529,352</u>	<u>\$ 1,879,880</u>	<u>\$ -</u>
利率區間	<u>0.20%~0.25%</u>	<u>0.27%~0.28%</u>	<u>0%</u>

上開商業本票係由票券公司及金融機構保證發行或免保證商業本票承銷以供短期資金週轉使用。

(十七)透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

項 目	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>持有供交易之金融負債</u>			
發行認購(售)權證負債			
發行認購(售)權證價款	\$ 5,305,054	\$ 4,890,827	\$ 4,428,780
價值變動損失(利益)	997,453	1,008,729	(2,295,586)
市價(A)	6,302,507	5,899,556	2,133,194
再買回認購(售)權證	4,717,593	4,658,851	3,364,103
再買回價值變動利益 (損失)	729,433	947,107	(1,477,784)
市價(B)	5,447,026	5,605,958	1,886,319
發行認購(售)權證負債 (A-B)	855,481	293,598	246,875
應付債券—避險	46,219	80,925	156,313
應付債券—非避險	8,239	30,115	-
評價調整	365	2,564	3,979
	54,823	113,604	160,292
<u>衍生工具負債-櫃檯</u>			
換利合約價值	152,109	170,838	254,949
換匯合約價值	7	-	-
資產交換選擇權	685	-	-
結構型商品	357	262	565
賣出選擇權負債一期貨	61	1,077	-
	153,219	172,177	255,514
<u>發行指數投資證券流通在外負債</u>			
評價調整	1,034	809	956
	11	121	(59)
	1,045	930	897
	\$ 1,064,568	\$ 580,309	\$ 663,578

本公司及子公司發行認購(售)權證種類為美式及歐式認購(售)權證，存續期間自上市買賣日起算六至十二個月，履約方式以現金或現券結算，並由本公司及子公司擇一採行。

(十八)附買回債券負債

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
政府債券	\$ 4,148,728	\$ 8,325,065	\$ 15,366,575
公司債	13,819,903	12,140,223	9,011,350
金融債	1,951,337	2,398,061	2,001,934
海外債及國際債	<u>2,383,646</u>	<u>2,463,415</u>	<u>2,902,980</u>
	<u>\$ 22,303,614</u>	<u>\$ 25,326,764</u>	<u>\$ 29,282,839</u>

上列民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之附買回債券負債，均逐筆約定於交易後之特定日期以約定價格含息買回，全部含息買回總價分別為 \$22,307,212、\$25,331,143 及 \$29,296,657。

(十九)應付帳款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
應付帳款—關係人	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款—非關係人			
應付託售證券價款	\$ 133,509	\$ 55,101	\$ 11,299
應付交割帳款	25,318,757	21,541,810	11,468,359
交割代價	-	-	304,522
應付結構型商品	602,156	10,993	300,122
其他	<u>23,432</u>	<u>12,287</u>	<u>16,566</u>
	<u>\$ 26,077,854</u>	<u>\$ 21,620,191</u>	<u>\$ 12,100,868</u>

(二十)退休金

1. (1)本公司及子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所 有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及兆豐期貨分別按月就薪資總額 2.93% 及 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。兆豐期貨依北市勞資字第 1096004192 號暫停提撥至民國 110 年 2 月。
- (2)民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本公司及子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$494 及 \$703。
- (3)本公司及子公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$11,725。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本公司及子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$18,806 及 \$16,503。

3. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，兆豐期貨另認列董事長及總經理之退休金成本皆為 \$0。

(二十一)普通股股本

截至民國 110 年及 109 年 3 月 31 日止，本公司額定資本額均為 \$14,500,000，實收資本額均為 \$11,600,000，分為 1,160,000 千股，每股面額 \$10 元，均為普通股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十二)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 依金管會金管證券字第 1010029627 號函規定，證券商依公司法第 241 條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金，應於股東會前向金管會申請核准，並應符合該函所述相關規定。

(二十三)法定盈餘公積及特別盈餘公積

1. 依公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
2. 依金管會金管證券字第 1010029627 號函規定，證券商依公司法第 241 條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金，應於股東會前向金管會申請核准，並應符合該函所述相關規定。
3. 依證券商管理規則規定，應就每年稅後盈餘提列 20% 為特別盈餘公積。此等盈餘公積累計金額達資本總額時，得免繼續提列。該公積除填補公司虧損，或特別盈餘公積累積已達實收資本百分之二十五，得以超過實收資本額百分之二十五之部分撥充資本者外，不得使用之。本公司另依其他法令規定就當年度資產負債表日之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積，當期發生之帳列其他權益減項淨額，自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足時，自前期未分配盈餘提列。嗣後其他權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

4. 原依民國 105 年 8 月 5 日金管證券字第 10500278285 號函規定，證券商應於分派民國 105 至 107 會計年度盈餘時，以稅後淨利的 0.5% 至 1% 提列特別盈餘公積，自民國 106 會計年度起，得就金融科技發展所產生之員工轉型教育訓練、員工轉職或安置支出之相同數額，自上述範圍內迴轉；惟依民國 108 年 7 月 10 日金管證券字第 1080321644 號函規定，證券商自民國 108 會計年度起得不再繼續提列特別盈餘公積，並於支用前述費用時，得就相同數額自之前年度已提列之特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。

(二十四) 未分配盈餘

1. 本公司每一會計年度決算盈餘時，應先提繳稅款及彌補以往年度虧損後，應依法令規定提列法定盈餘公積並依法令規定或實際需要提列特別盈餘公積，再就其餘額連同以前會計年度未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股利或保留之。
2. 本公司之股東股利之分派，其中現金股利不低於百分之五十，其餘為股票股利。但現金股利及股票股利分配成數，得經股東會決議調整之。
3. 本公司民國 110 年 4 月 21 日及民國 109 年 4 月 22 日經董事會代行股東會決議通過民國 109 年度及民國 108 年度盈餘分派案如下：

	109年度		108年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 153,896		\$ 108,415	
提列特別盈餘公積	309,320		216,831	
現金股利	1,076,204	\$ 0.9278	758,907	\$ 0.6542

(二十五) 經紀手續費收入

	110年1月1日至3月31日	109年1月1日至3月31日
集中交易市場受託買賣業務	\$ 692,428	\$ 347,711
營業處所受託買賣業務	244,579	133,439
經手借券業務	500	702
期貨交易市場受託買賣業務	88,753	103,396
融券業務	4,385	3,581
合計	\$ 1,030,645	\$ 588,829

(二十六) 承銷業務收入

	110年1月1日至3月31日	109年1月1日至3月31日
包銷證券報酬	\$ 18,354	\$ 6,093
代銷證券手續費收入	1,239	1,329
承銷作業處理費收入	8,018	4,337
承銷輔導費收入	1,350	4,450
其他承銷業務收入	9,870	1,205
	\$ 38,831	\$ 17,414

(二十七) 利息收入

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
融資利息收入	\$ 186,423	\$ 125,792
債券利息收入	46,237	76,402
其他	320	213
	<u>\$ 232,980</u>	<u>\$ 202,407</u>

(二十八) 預期信用(減損損失)及迴轉利益

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
應收證券融資款	(\$ 2,387)	\$ 3,831
其他應收款	7	-
催收款項	(576)	(27)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	940	(413)
	<u>(\$ 2,016)</u>	<u>\$ 3,391</u>

(二十九) 財務成本

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
融券利息	\$ 1,377	\$ 952
RP利息	12,411	47,150
CP利息	2,516	1,318
銀行借款利息	805	993
其他	505	540
	<u>\$ 17,614</u>	<u>\$ 50,953</u>

(三十) 員工福利費用

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
薪資費用	\$ 543,715	\$ 354,041
勞健保費用	39,768	33,093
退休金費用	19,300	17,206
其他員工福利費用	20,372	18,437
	<u>\$ 623,155</u>	<u>\$ 422,777</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況(即稅前利益扣除分配員工酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞0.4%~5%。
- 民國110年及109年1月1日至3月31日係依截至當期止之獲利狀況扣除累積虧損後皆以1.18%估列。
- 本公司民國110年及109年1月1日至3月31日員工酬勞估列金額分別為\$8,043及\$1,340(帳列薪資費用)。
- 經董事會決議之民國109年度員工酬勞與民國109年度財務報告認列

之金額一致，民國 109 年度員工酬勞以現金方式發放。本公司董事會通過之員工酬勞相關資訊可於公開資訊觀測站查詢。

(三十一) 折舊及攤銷費用

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
折舊	\$ 33,920	\$ 30,606
攤銷	8,480	6,163
	<u>\$ 42,400</u>	<u>\$ 36,769</u>

(三十二) 其他營業費用

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
租金	\$ 72	\$ 78
稅捐	92,085	63,627
郵電費	21,164	19,381
修繕費	9,709	9,310
集保服務費	26,850	14,167
電腦資訊費	29,352	23,446
其他費用	<u>68,023</u>	<u>47,893</u>
合計	<u>\$ 247,255</u>	<u>\$ 177,902</u>

(三十三) 其他利益及損失

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
財務收入	\$ 6,008	\$ 9,483
開放式基金、貨幣市場 工具及其他有價證券		
透過損益按公允價值 衡量之淨利益	-	142
處分待出售非流動資產淨 利益	-	334,651
處分投資淨損失	(46) (46) (147)	
外幣兌換淨(損失)利益	(50) (50) (49)	
租金收入	4,832	6,096
場地補助款及存款回饋金	13,171	14,253
投資性不動產折舊費用	(919) (919) (916)	
其他	4,970	6,849
合計	<u>\$ 27,966</u>	<u>\$ 370,460</u>

(三十四)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	110年1月1日至3月31日	109年1月1日至3月31日
本期所得稅：		
本期所得產生之所得稅	\$ 43,475	\$ 49,538
分離課稅稅額	3	-
以前年度所得稅高估	(8,985)	-
土地增值稅	-	10,449
本期所得稅總額	<u>34,493</u>	<u>59,987</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	56,058	(4,054)
遞延所得稅總額	<u>56,058</u>	(4,054)
所得稅費用	<u>\$ 90,551</u>	<u>\$ 55,933</u>

- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。兆豐期貨及兆豐投顧營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 108 年度。
- 本公司民國 92 年度至 104 年度與母公司採連結稅制合併申報之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定，核定應補繳稅額計 \$54,461，除民國 104 年度之應補繳稅額 \$23,931 尚未繳納，餘皆已繳納完畢。然本公司對上述民國 101 年度至 104 年度之核定內容仍有不服，依法提起行政救濟。

(三十五)每股盈餘

本公司資本結構為簡單資本結構，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日基本每股盈餘計算如下：

	110年1月1日至3月31日	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 584,977</u>	<u>1,160,000</u> \$ <u>0.50</u>
109年1月1日至3月31日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 58,980</u>	<u>1,160,000</u> \$ <u>0.05</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	關係人簡稱	與本公司之關係
兆豐金融控股(股)公司	兆豐金控	本公司之母公司
兆豐國際商業銀行(股)公司	兆豐商銀	本公司之兄弟公司
兆豐票券金融(股)公司	兆豐票券	本公司之兄弟公司
兆豐產物保險(股)公司	兆豐產險	本公司之兄弟公司
兆豐國際證券投資信託(股)公司	兆豐投信	本公司之兄弟公司
兆豐人身保險代理人(股)公司(註)	兆豐保代	本公司之兄弟公司
兆豐成長創業投資(股)公司	兆豐成長創投	本公司採權益法評價之被投資公司
財團法人兆豐慈善基金會	兆豐慈善基金會	本公司之母公司及其子公司共同捐助之基金會

註：兆豐商銀於民國 108 年 4 月 23 日經董事會通過合併兆豐保代，合併基準日訂為民國 109 年 5 月 12 日，兆豐商銀為存續公司，兆豐保代為消滅公司。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 現金及約當現金

	交易內容	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
兆豐商銀	銀行存款	\$ 946,248	\$ 760,792	\$ 454,834
兆豐票券	三個月內到期之商業本票	-	-	399,788
		<u>\$ 946,248</u>	<u>\$ 760,792</u>	<u>\$ 854,622</u>

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動

	交易內容	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
兆豐投信(註)	指數股票型基金	\$ 14,919	\$ 9,621	\$ 32,322

註：該交易對象為兆豐投信所經理之投資信託基金。

3. 客戶保證金專戶 / 期貨交易人權益

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
兆豐商銀	\$ -	\$ 7,040	\$ 6,847
兆豐投信(註)	<u>\$ 23,619</u>	<u>\$ 23,037</u>	<u>\$ 35,173</u>
	<u>\$ 23,619</u>	<u>\$ 30,077</u>	<u>\$ 42,020</u>

註：該交易對象為兆豐投信所經理之投資信託基金。

4. 預付款項

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐金控	\$ 239	\$ 168	\$ 110
兆豐產險	\$ 29	\$ -	\$ -
	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 110</u>

5. 應收帳款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐產險	\$ 10	\$ -	\$ 10

6. 其他應收款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐商銀	\$ 104	\$ 92	\$ 135
兆豐保代	\$ -	\$ -	\$ 310
	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 445</u>

7. 其他非流動資產

(1) 存出保證金

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐商銀	\$ 4,685	\$ 4,685	\$ 4,685

(2) 營業保證金

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐商銀	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000

8. 附買回債券負債

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐商銀	\$ -	\$ 200,084	\$ 2,750,409

9. 其他應付款

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐金控	\$ -	\$ -	\$ 17
兆豐商銀	\$ 9,308	\$ 7,055	\$ 3,499
	<u>\$ 9,308</u>	<u>\$ 7,055</u>	<u>\$ 3,516</u>

10. 本期所得稅負債

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐金控	\$ 443,574	\$ 398,533	\$ 213,810

11. 承銷業務收入

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐投信	\$ 607	\$ 905

12. 財富管理業務收入

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐投信	\$ 414	\$ 419

13. 顧問費收入

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐商銀	\$ 120	\$ 60
兆豐票券	90	30
兆豐產險	30	10
	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 100</u>

14. 其他營業支出

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐投信	\$ 211	\$ 92

15. 其他營業費用

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐金控	\$ -	\$ 608
兆豐商銀	11,118	4,308
兆豐產險	741	736
兆豐慈善基金會	1,200	500
	<u>\$ 13,059</u>	<u>\$ 6,152</u>

16. 其他利益及損失

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐商銀	\$ 7,550	\$ 8,584
兆豐票券	-	59
兆豐產險	269	401
兆豐投信	210	300
兆豐保代	-	1,271
	<u>\$ 8,029</u>	<u>\$ 10,615</u>

17. 財務成本

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐商銀	\$ 93	\$ 3,778
兆豐票券	22	-
	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 3,778</u>

18. 租賃交易-承租人

本公司及子公司向關係人承租辦公場所供分公司營運使用，並依租賃契約，按月支付。

(1) 取得使用權資產

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐商銀	\$ <u>12,360</u>	\$ <u>-</u>

(2) 租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
兆豐商銀	\$ <u>43,292</u>	\$ <u>36,316</u>	\$ <u>34,156</u>

B. 利息費用

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
兆豐商銀	\$ <u>80</u>	\$ <u>75</u>

19. 本公司及子公司與關係人從事之交易條件與一般客戶相同。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年1月1日至3月31日</u>	<u>109年1月1日至3月31日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ <u>7,084</u>	\$ <u>10,110</u>
退職後福利	<u>267</u>	<u>305</u>
	<u>\$ 7,351</u>	<u>\$ 10,415</u>

八、質押之資產

本公司及子公司資產提供設定質押或其他用途受有限制者明細如下：

<u>擔保標的</u>	<u>擔保用途</u>	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
不動產及設備	短期借款之擔保品	\$ <u>2,410,545</u>	\$ <u>2,413,948</u>	\$ <u>2,422,864</u>
- 土地及建物				
投資性不動產	短期借款之擔保品	<u>109,800</u>	<u>110,710</u>	<u>113,438</u>
		<u>\$ 2,520,345</u>	<u>\$ 2,524,658</u>	<u>\$ 2,536,302</u>

註：截至民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，擔保借款之動用額度皆為 \$0。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本公司與若干證券公司受任人承諾於本公司不能對臺灣證券交易所股份有限公司履行交割業務時，受任人得依臺灣證券交易所股份有限公司之指示，以本公司名義立即代辦本公司不能履行之交割業務。此外，本公司亦受任為若干證券公司之代辦交割事務人。

(二) 承諾事項

1. 本公司及子公司於民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

無已簽約但尚未發生之資本支出。

2. 租賃協議

(1)本公司及子公司承租建物及公務車之不可取消之租賃協議請詳附註六、(十二)。

(2)本公司及子公司以營業租賃出租，因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

本公司及子公司以營業租賃出租之應收租賃給付之到期日分析如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
1年以內	\$ 12,053	\$ 14,758	\$ 19,232
1年至2年	4,005	5,999	11,919
2年至3年	58	-	3,924
3年至4年	58	-	-
4年至5年	48	-	-
合計	<u>\$ 16,222</u>	<u>\$ 20,757</u>	<u>\$ 35,075</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

(以下空白)

十二、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

法令依據：期貨商管理規則

1. 本公司期貨自營部分

規定 條次	計算公式	本期		上期		標準	執行情形
		計算式	比率	計算式	比率		
17	業主權益 (負債總額一期貨交易人權益)	394,273 1,080	365.07	427,155 1,087	392.97	≥1	符合標準
17	流動資產 流動負債	748,927 1,080	693.45	672,357 1,087	618.54	≥1	符合標準
22	業主權益 最低實收資本額	394,273 400,000	98.57%	427,155 400,000	106.79%	≥60% ≥40%	符合標準
22	調整後淨資本額 期貨交易人未沖銷部位 所需之客戶保證金總額	316,181 133,157	237.45%	385,820 52,709	731.98%	≥20% ≥15%	符合標準

2. 本公司之子公司兆豐期貨部分

規定 條次	計算公式	本期		上期		標準	執行情形
		計算式	比率	計算式	比率		
17	業主權益 (負債總額一期貨交易人權益)	744,437 65,274	11.40	744,451 85,694	8.69	≥1	符合標準
17	流動資產 流動負債	5,628,110 5,205,989	1.08	5,655,461 5,266,516	1.07	≥1	符合標準
22	業主權益 最低實收資本額	744,437 400,000	186.11%	744,451 400,000	186.11%	≥60% ≥40%	符合標準
22	調整後淨資本額 期貨交易人未沖銷部位 所需之客戶保證金總額	573,716 962,613	59.60%	536,550 1,045,214	51.33%	≥20% ≥15%	符合標準

3. 專屬期貨商業務之特有風險

兆豐期貨的經紀部門係接受期貨交易人委託，在法令規範下從事期貨買賣經紀業務。期貨交易人未平倉部位經期交所結算價格逐日結算，若保證金餘額低於維持保證金時即追加保證金，期貨經紀商需依客戶部位之市價狀況、交易所規定及公司政策等隨時注意期貨交易人保證金是否足夠，以降低期貨經紀商之風險。

本公司期貨自營部門從事之期貨契約交易及期貨選擇權交易具有高度財務槓桿風險，本公司期貨自營部門買入選擇權時，因期貨指數變動所產生之最大損失係以支付之權利金為限，故市場價格風險對公司整體而言並不重大，賣出選擇權時，市場價格風險係臺股指數市場價格變動之風險。本公司期貨自營部門已建立相關風險控管機制，隨時監控所持有部位及價格變動，發生之損失可在預期範圍內控制。

十三、其他

(一)資本管理

為建立資本適足性評估過程與維持允當之自有資本結構，並兼顧業務發展與風險控管，以提升資本運用效益，本公司訂定資本適足率管理施行細則，以落實高階管理階層之資本策略，並將相關資訊予以陳報主管機關。

1. 資本管理之目標

本公司配合主管機關採進階法計算資本適足率，並依「證券商管理規則」規定，定期計算及申報本公司之資本適足率。本公司資本適足率之管理目標係不得低於 250%，達預警值 270%時需召開風險管理委員會，討論業務部門所持有之自有部位並進行調節，以調整資本適足率於預警指標以上。

2. 資本管理政策及程序

藉由計算經營風險約當金額(包括信用風險、市場風險、作業風險約當金額)及合格自有資本，評估整體風險承受能力及風險管理之適當性，作為風險部位及風險管理政策調整之依據。

3. 資本適足率

民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日本公司之資本適足率分別為 349%、363% 及 454%。

(二)金融工具之公允價值及等級資訊

1. 公允價值資訊

公允價值係於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。

金融工具於原始認列時，係以公允價值入帳，在許多情況下，通常係指交易價格。續後衡量除部分金融工具係按攤銷後成本衡量者外，皆以公允價值衡量。公允價值之最佳證據係活絡市場之公開報價。假若金融工具之市場非活絡，本公司及子公司則採用評價技術或參考 Bloomberg、Reuters 或交易對手報價來衡量金融工具之公允價值。

- (1)現金及約當現金、附賣回債券投資、應收證券融資款、轉融通保證金、應收轉融通擔保價款、應收證券借貸款項、客戶保證金專戶、債券擔保價款、債券保證金—存出、應收票據及帳款、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付商業本票、附買回債券負債、融券保證金、應付融券擔保價款、債券保證金—存入、期貨交易人權益、應付票據及帳款、代收款項、其他應付款、其他金融負債、租賃負債及其他流動負債等金融工具，其到期日甚近或未來收付價格與帳面價值相近，以其資產負債表日之帳面價值估計其公允價值，故未揭露其公允價值。
- (2)透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債與透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計，並維持評價基礎之一致性。
- A.臺幣中央政府債券：以當日市價進行評價，若無當日市價，以理論價進行評價。市價係採用櫃買中心公布之各期次債券等殖成交或處所百元價及理論價。
 - B.臺幣公司債、金融債券、地方政府債券：係以理論價進行評價，將未來現金流量以櫃買中心參考殖利率曲線折現，求得評價現值。其中固定利率型態及正浮動利率型態之債券價值為未來現金流量之現值；其他浮動利率型態之債券價值為零息債券未來各期現金流量及選擇權價值之現值總合。
 - C.國際債券：係以理論價進行評價，將未來現金流量以櫃買中心國際債參考殖利率曲線折現，求得評價現值。
 - D.海外債：次級及初級市場皆以 Bloomberg 提供之當日市價來評價，取價順序依序為 1. BVAL 2. BGN 3. CBBT。若無當日市價，次級市場採用前一天的 BVAL 評價，初級市場則採用當天市場詢價作為取價依據。
 - E.上市櫃股票及指數股票型基金：參考收盤價。
 - F.興櫃股票：如有活絡之交易，則以收盤價為公允價值；若交易不活絡但達一定成交筆數及金額者則採用資產負債表日倒數第 5 個營業日前 30 個營業日均價（以下簡稱「30 日均價」）為公允價值，若皆不符合但標的近期有具代表性交易時，則以其代表性交易價格做為公允價值；若流動性不足且亦無代表性交易者，則以 30 日均價為基準並考量流動性折價水準後估算公允價值。
 - G.未上市（櫃）股票：公允價值評價模型為常見的市場法中的股價淨值比 (P/B)，參考可類比上市櫃公司或產業之市價及淨值計算，再視個別情形適當調整折價；如標的近期內有市場成交價或現金增資價之一者，且該交易具代表性，股價或營運及產業無重大變化，即以該市場成交價或現金增資價為公允價值。若被投資公司屬創業投資公司時，因已採用國際財務報導準則或企業會計準則或美國會計準則，其公允價值約當其帳面價值，故採用淨資產法評價。
 - H.開放式基金：基金淨值。

- I. 衍生工具：
- a. 利率交換：採用未來現金流量折現法。
 - b. 選擇權：主要採用 Black-Scholes 模型進行評價。
 - c. 外匯交換：以市場上各天期遠期匯率線性差補計算。
 - d. 部分結構型衍生工具使用 Standard Barrier 模型進行評價。
- J. 海外 ETF：參考收盤價。
- K. 國內轉交換公司債：以櫃買中心當日收盤價進行評價，惟針對流動性不佳之標的，係以理論價進行評價，評價模型為三元樹模型。
- L. 發行認購(售)權證負債、應付借券-避險、應付借券-非避險及附賣回債券投資-融券：採用活絡市場之公開報價為公允價值基礎。發行認購(售)權證負債之市價係採用臺灣證券交易所及櫃檯買賣中心之認購(售)權證買賣辦法所規定相關成交價或初次上市參考價格決定之。
- M. 發行指數投資證券流通在外負債：係依指標價值評價，指標價值依指數投資證券標的指數之漲跌幅度、應計收益及投資人應付費用等加以計算得之。
- (3) 其他非流動資產及負債如營業保證金、交割結算基金、存出保證金、存入保證金、信託業賠償準備金及發行指數投資證券履約保證金，因折現值影響不大，以帳面價值估計其公允價值，故未揭露其公允價值。

2. 以公允價值衡量之金融工具等級資訊

(1) 本公司及子公司金融工具以公允價值衡量之三等級定義

A. 第一等級

企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司及子公司投資/發行之上市櫃股票、受益憑證、屬於熱門券之政府債券、有活絡市場公開報價之衍生工具及可轉換公司債、海外 ETF、部分符合活絡標準之興櫃股票及附賣回債券投資-融券、應付借券-非避險、應付借券-避險、發行認購(售)權證負債及發行指數投資證券流通在外負債等皆屬之。

B. 第二等級

資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司及子公司投資/發行之非屬熱門券之公債、公司債、金融債、國際債、海外債、可轉換公司債、衍生工具之利率交換、資產交換、外匯交換、部分附賣回債券投資-融券、部分興櫃及未上市(櫃)股票等皆屬之。

C. 第三等級

資產或負債之不可觀察輸入值。本公司及子公司投資/發行之部分未上市(櫃)股票、衍生工具之債券選擇權及結構型商品等皆屬之。

(2)以公允價值衡量者

1. 公允價值之等級資訊

本公司及子公司以公允價值衡量之金融工具以重複性為基礎按公允價值衡量。本公司及子公司之公允價值等級資訊如下表所示：

資產及負債項目	110年3月31日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 5,066,032	\$ 4,471,121	\$ 594,911	\$ -
債券投資	8,171,414	880,257	7,291,157	-
其他	454,420	454,420	-	-
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
股票投資	4,554,271	3,660,448	316,634	577,189
債券投資	15,219,883	199,388	15,020,495	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(911,349)	(911,349)	-	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
債券	641,956	496,583	145,371	2
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	(153,219)	(62)	(152,800)	(357)

(以下空白)

資產及負債項目	109年12月31日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 2,381,739	\$ 1,769,376	\$ 612,363	\$ -
債券投資	8,181,319	499,949	7,681,370	-
其他	197,533	152,033	45,500	-
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
股票投資	3,157,799	2,247,379	316,634	593,786
債券投資	17,217,176	496,456	16,720,720	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(408,132)	(408,132)	-	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
負債	642,298	479,067	163,001	230
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
資產	(172,177)	(1,077)	(170,838)	(262)

(以下空白)

資產及負債項目	109年3月31日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 957,873	\$ 810,228	\$ 147,645	\$ -
債券投資	10,089,396	2,177,831	7,911,565	-
其他	200,395	200,395	-	-
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
股票投資	2,263,775	1,420,183	347,253	496,339
債券投資	18,936,298	1,603,590	17,332,708	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(408,064)	(408,064)	-	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
724,318	471,099	253,219	-	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	(255,514)	-	(254,949)	(565)

2. 公允價值調整

(1) 評價模型限制及不確定輸入值

評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司及子公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司及子公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整；另在評價過程中，尚考量交易對手及本公司及子公司之信用風險評價資訊。

(2)公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產及負債變動明細表

110年1月1日至3月31日								
名稱	期初餘額	評價損益 之金額		本期增加		本期減少		期末餘額
		列入 損益	列入其他 綜合損益	買進或 發行	轉入第三等 級	賣出、處 分或交割	自第三等 級轉出	
<u>非衍生工具</u>								
資產								
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產								
股票投資	\$ 593,786	\$ -	(\$ 16,597)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 577,189
<u>衍生工具</u>								
資產								
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
股票	230	287	-	136	-	(651)	-	2
負債								
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(262)	(58)	-	(534)	-	497	-	(357)

109年1月1日至3月31日								
名稱	期初餘額	評價損益 之金額		本期增加		本期減少		期末餘額
		列入 損益	列入其他 綜合損益	買進或 發行	轉入第三等 級	賣出、處 分或交割	自第三等 級轉出	
<u>非衍生工具</u>								
資產								
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產								
股票投資	\$ 585,293	\$ -	(\$ 70,646)	\$ -	\$ -	(\$ 18,308)	\$ -	\$ 496,339
<u>衍生工具</u>								
負債								
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(562)	35	-	(1,507)	-	1,469	-	(565)

A.本公司及子公司第一、二等級間移轉之理由：轉入第二等級者主係成交量下降，可於活絡市場取得公開報價資訊較少；轉入第一等級者主係成交量增加，可於活絡市場取得公開報價資訊較多。本公司於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日皆未有第一等級及第二等級之間重大轉換。

B.轉入或轉出第三等級（例如歸因於市場資料可觀察性之變動所致之移轉）及該等移轉之理由：重大轉入係因部分未上市櫃股票於最近一年內無代表性交易價格，故由第二等級轉入；重大轉出係因部分未上市櫃股票有代表性交易價格，移轉至第二等級所致。

C. 對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可替代假設之敏感性分析，本公司及子公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數向上或下變動 10%，則對本期損益之影響如下：

110年3月31日	公允價值變動反應於 本期損益		公允價值變動反應於 本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 1	(\$ 1)	\$ 57,719	(\$ 57,719)
109年12月31日	公允價值變動反應於 本期損益		公允價值變動反應於 本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 股票投資	\$ -	\$ -	\$ 59,379	(\$ 59,379)
透過損益按公允價值衡量 之金融負債 衍生工具	56	(49)	-	-
109年3月31日	公允價值變動反應於 本期損益		公允價值變動反應於 本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 股票投資	\$ -	\$ -	\$ 49,634	(\$ 49,634)

(以下空白)

(3)有關屬於第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及說明如下：

110年3月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生工具—資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 564,111	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	0.91-1.53 10%-25%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
衍生工具—資產 結構型商品	13,078	淨資產法	不適用	不適用	
衍生工具—負債 結構型商品	(357)	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	32%-40%	波動率越高，公允價值越高。
		依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，公允價值越低。
109年12月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生工具—資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 580,389	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	0.89-1.66 10%-25%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
衍生工具—資產 結構型商品	13,397	淨資產法	不適用	不適用	
衍生工具—負債 結構型商品	230	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%-50%	波動率越高，公允價值越高。
	(262)	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，公允價值越低。

109年3月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生工具—資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 476,415	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	1.03-2.39 10%-30%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
衍生工具—負債 結構型商品	19,924 (565)	淨資產法 依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	不適用 波動率	不適用 20%	波動率越高，公允價值越低。

(4) 公允價值歸類於第三等級之評價流程

本公司進行第三等級金融商品之公允價值評價，評價部門須先行與驗證部門就評價模型、使用參數、參數來源與計算方式進行確認，確認資料來源具獨立性及可靠性，並不定期校準評價模型，調整參數及計算方式以確保評價結果係屬合理。

(三) 風險管理

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

1. 風險管理流程

本公司風險管理流程，包括風險之辨識、風險之衡量、風險之監控、風險之報告與風險之回應措施，各類風險評估及分析如下：

(1) 信用風險

A. 本公司及子公司備抵損失之變動表

a. 本公司及子公司對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計民國 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之債務工具投資之違約機率，並考量所持有之債務工具估計預期信用損失。

本公司及子公司帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資皆屬 Stage 1，其信用風險評等等級資訊如下：

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產			
- 健全	\$ 14,818,452	\$ 16,815,795	\$ 18,936,298
- 良好	401,431	401,381	-
- 尚可	-	-	-
- 薄弱	-	-	-
- 無評等	-	-	-
	<u>\$ 15,219,883</u>	<u>\$ 17,217,176</u>	<u>\$ 18,936,298</u>

上述之債務工具備抵損失變動表如下：

	<u>110年1月1日至3月31日</u>			
	<u>Stage 1</u>	<u>Stage 2</u>	<u>Stage 3</u>	
	信用風險	已信用		
按12個月	<u>已顯著增加</u>	<u>減損者</u>		<u>合計</u>
1月1日	\$ 5,067	\$ -	\$ -	\$ 5,067
預期信用損失迴轉	(940)	-	-	(940)
3月31日	<u>\$ 4,127</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,127</u>

	<u>109年1月1日至3月31日</u>			
	<u>Stage 1</u>	<u>Stage 2</u>	<u>Stage 3</u>	
	信用風險	已信用		
按12個月	<u>已顯著增加</u>	<u>減損者</u>		<u>合計</u>
1月1日	\$ 4,493	\$ -	\$ -	\$ 4,493
預期信用損失	413	-	-	413
3月31日	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,906</u>

b. 本公司及子公司之應收證券融資款、其他應收款及其他非流動資產-催收款項備抵損失變動表如下：

(A) 應收證券融資款

	<u>110年1月1日至3月31日</u>			
	<u>Stage 1</u>	<u>Stage 2</u>	<u>Stage 3</u>	
	信用風險	已信用		
按12個月	<u>已顯著增加</u>	<u>減損者</u>		<u>合計</u>
1月1日	\$ 15,368	\$ -	\$ -	\$ 15,368
預期信用損失	2,387	-	-	2,387
3月31日	<u>\$ 17,755</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,755</u>

	109年1月1日至3月31日			
	Stage1	Stage2	Stage3	
	信用風險	已信用		
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日	\$ 11,749	\$ -	\$ -	\$ 11,749
預期信用損失迴轉	(3,831)	_____ -	_____ -	(3,831)
3月31日	<u>\$ 7,918</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,918</u>

(B) 其他應收款

	110年1月1日至3月31日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
	信用風險	已信用		
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日	\$ 19	\$ -	\$ -	\$ 19
預期信用損失迴轉	(7)	_____ -	_____ -	(7)
3月31日	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>

	109年1月1日至3月31日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
	信用風險	已信用		
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日	\$ 26	\$ -	\$ -	\$ 26
預期信用損失迴轉	_____ -	_____ -	_____ -	_____ -
3月31日	<u>\$ 26</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26</u>

註：係依標的債券之應收利息提列預期信用損失。

(C) 其他非流動資產-催收款項

	110年1月1日至3月31日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
	信用風險	已信用		
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 81,813	\$ 81,813
預期信用損失	-	-	576	576
轉銷呆帳	_____ -	_____ -	(59,591)	(59,591)
3月31日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,798</u>	<u>\$ 22,798</u>

	109年1月1日至3月31日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
	按12個月 信用風險	已顯著增加 已信用	減損者	合計
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 98,919	\$ 98,919
預期信用損失	-	-	27	27
轉銷呆帳	—	—	(14,026)	(14,026)
3月31日	\$ -	\$ -	\$ 84,920	\$ 84,920

本公司及子公司之應收證券融資款、其他應收款及其他非流動資產-催收款項之總帳面金額變動對其備抵損失並無重大影響。

B. 金融資產之移轉

未整體除列之已移轉金融資產：

本公司及子公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，為依據附買回協議之債務證券。由於該等交易致收取合約現金流量已移轉於他人，並反映本公司及子公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，本公司及子公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但本公司及子公司仍承擔利率風險及信貸風險，故未整體除列。下表分析未符合整體除列條件的金融資產及其相關金融負債資訊：

民國110年3月31日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 2,524,494	\$ 2,502,701
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產 附買回條件協議	4,185,806	4,068,100

民國109年12月31日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 1,978,239	\$ 1,940,915
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產 附買回條件協議	6,608,828	6,452,678

民國109年3月31日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 5,972,600	\$ 6,104,431
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	7,680,180	7,629,387

C. 金融資產及金融負債互抵

本公司及子公司有適用金管會認可之國際會計準則第32號第42段之規定互抵之金融工具交易，與該類交易相關之金融資產及金融負債係以淨額表達於資產負債表。

本公司及子公司亦有從事未符合公報規定互抵條件，但有與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範。上述受可執行淨額交割總約定或類似協議在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無，則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產與金融負債互抵之相關資訊：

民國110年3月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 643,949	\$ 1,993	\$ 641,956	\$ 115,517	\$ -	\$ 526,439

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國110年3月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 155,212	\$ 1,993	\$ 153,219	\$ 115,517	\$ -	\$ 37,702
附買回協議	2,383,646	-	2,383,646	2,378,435	-	5,211

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國109年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 643,942	\$ 1,644	\$ 642,298	\$ 132,306	\$ -	\$ 509,992

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國109年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 173,821	\$ 1,644	\$ 172,177	\$ 132,306	\$ -	\$ 39,871
附買回協議	2,463,415	-	2,463,415	2,462,257	-	1,158

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國109年3月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 724,318	\$ -	\$ 724,318	\$ 194,075	\$ -	\$ 530,243

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國109年3月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額 (c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額 (e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 255,514	\$ -	\$ 255,514	\$ 194,075	\$ -	\$ 61,439
附買回協議	2,598,794	-	2,598,794	2,587,287	-	11,507

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

(2) 市場風險

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表

A. 敏感性分析

除壓力測試之外，並可對公司自有部位之各產品線進行多種不同市場風險因子變化進行敏感性分析，模擬評估當匯率、利率及股價分別變動 1%、1bp 及 1% 時，對整體淨部位價值產生之變動及影響程度。

110年3月31日

主要市場 風險產品	變動幅度	影響	
		本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣等貶值1%	\$ 3,149	\$ -
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣等升值1%	(3,149)	-
利率產品	主要利率下降1bp	3,744	8,459
利率產品	主要利率上升1bp	(3,741)	(8,449)
權益證券產品	股價上升1%	23,514	25,245
權益證券產品	股價下跌1%	(24,608)	(25,245)

109年12月31日

主要市場 風險產品	變動幅度	影響	
		本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣等貶值1%	\$ 3,845	\$ -
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣等升值1%	(3,845)	-
利率產品	主要利率下降1bp	3,789	10,577
利率產品	主要利率上升1bp	(3,786)	(10,563)
權益證券產品	股價上升1%	16,812	17,606
權益證券產品	股價下跌1%	(17,326)	(17,606)

109年3月31日

主要市場 風險產品	變動幅度	影響	
		本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣等貶值1%	\$ 3,727	\$ -
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣等升值1%	(3,727)	-
利率產品	主要利率下降1bp	6,923	6,050
利率產品	主要利率上升1bp	(6,914)	(6,044)
權益證券產品	股價上升1%	4,889	8,640
權益證券產品	股價下跌1%	(5,846)	(8,640)

(以下空白)

B. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新臺幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年3月31日

	外幣金額 (千元)	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
幣別			
金融資產			
現金及約當現金	美金 18,310 歐元 6,086 澳幣 38	28.5000 33.3821 21.6714	\$ 521,835 203,172 829
透過損益按公允價值衡量之金融資產	美金 5,255 歐元 6,113 澳幣 -	28.5000 33.3821 21.6714	149,782 204,064 1
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	美金 68,417 歐元 2,021 澳幣 11,190	28.5000 33.3821 21.6714	1,949,872 67,478 242,498
應收帳款	美金 1,407 歐元 12 澳幣 383	28.5000 33.3821 21.6714	40,097 395 8,305
客戶保證金專戶	美金 21,066 歐元 455	28.5000 33.3821	600,385 15,180
其他資產(註1)	美金 1,765	28.5000	50,310
金融負債			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	澳幣 -	21.6714	7
附買回債券負債	美金 65,999 歐元 7,648 澳幣 11,414	28.5000 33.3821 21.6714	1,880,981 255,302 247,363
應付款項	美金 9 澳幣 2	28.5000 21.6714	266 34
期貨交易人權益	美金 20,893 歐元 454	28.5000 33.3821	595,462 15,149
其他負債(註2)	美金 19,049 歐元 6,050	28.5000 33.3821	542,905 201,962

註1：其他資產係待交割款項及存出保證金。

註2：其他負債係借券保證金—存入、代收款項。

109年12月31日

幣別	外幣金額	期末衡量	新臺幣	
	(千元)	匯率	(千元)	
金融資產				
現金及約當現金	美金 歐元 澳幣	19,907 258 297	28.0950 34.5709 21.6472	\$ 559,273 8,903 6,429
透過損益按公允價值衡量之金融資產	美金 歐元 澳幣	9,123 8,112 2,286	28.0950 34.5709 21.6472	256,318 280,434 49,488
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	美金 歐元 澳幣	57,617 10,121 12,033	28.0950 34.5709 21.6472	1,618,742 349,889 260,470
應收帳款	美金 歐元 澳幣	403 31 9	28.0950 34.5709 21.6472	11,320 1,086 200
客戶保證金專戶	美金 歐元	25,444 321	28.0950 34.5709	714,840 11,097
其他資產(註1)	美金	3,392	28.0950	95,297
金融負債				
附買回債券負債	美金 歐元 澳幣	56,005 16,816 14,256	28.0950 34.5709 21.6472	1,573,467 581,343 308,606
應付款項	美金 歐元 澳幣	38 - 4	28.0950 34.5709 21.6472	1,080 7 92
短期借款	歐元	1,100	34.5709	38,028
期貨交易人權益	美金 歐元	25,348 321	28.0950 34.5709	712,156 11,097
其他負債(註2)	美金	22,685	28.0950	637,327

註1:其他資產係待交割款項及存出保證金。

註2:其他負債係借券保證金一存入、代收款項。

109年3月31日

	外幣金額 幣別	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
	(千元)		
金融資產			
現金及約當現金	美金 10,652 人民幣 113 港幣 3,775	30.1980 4.2514 3.8940	\$ 321,672 482 14,698
透過損益按公允價值衡量之金融資產	美金 10,359 港幣 141	30.1980 3.8940	312,835 547
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	美金 68,340	30.1980	2,063,736
應收帳款	美金 1,584	30.1980	47,846
客戶保證金專戶	美金 32,212 人民幣 1,789 港幣 5,255	30.1980 4.2514 3.8940	972,746 7,607 20,465
其他資產(註1)	美金 4,487 港幣 3,320	30.1980 3.8940	135,513 12,929
金融負債			
附買回債券負債	美金 59,283	30.1980	1,790,223
應付款項	美金 1,808	30.1980	54,610
短期借款	美金 6,000	30.1980	181,188
期貨交易人權益	美金 31,916 人民幣 1,789 港幣 5,228	30.1980 4.2514 3.8940	963,786 7,607 20,357
其他負債(註2)	美金 6,012 港幣 113	30.1980 3.8940	181,548 441

註1:其他資產係待交割款項及存出保證金。

註2:其他負債係借券保證金—存入、代收款項。

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日本公司及子公司外幣交易由於幣別種類繁多，其所產生之外幣淨兌換損益，已彙總揭露於附註六、(三十三)。

(3) 流動性風險

金融負債到期分析

表中揭露之金融負債金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與資產負債表相關項目對應。本公司及子公司持有之金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間揭露於最近期或預計交割之時間帶內，請詳下表揭露：

110年3月31日

	<u>1-30天(含)</u>	<u>31-90天(含)</u>	<u>91-180天(含)</u>	<u>181-1年(含)</u>	<u>1年-5年(含)</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
主要到期資金流出							
應付商業本票	\$ 8,530,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,530,000
透過損益按公允價值 衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	55,868	-	-	-	-	-	55,868
衍生金融工具	872,441	21,478	15,737	35,442	84,903	-	1,030,001
附買回債券負債	19,083,339	3,223,873	-	-	-	-	22,307,212
融券保證金	7,405	4,753	46,247	413,825	213,744	-	685,974
借券保證金-存入	53,380	230,696	653,173	27,607	-	-	964,856
應付款項(註)	26,607,367	42,290	107,645	820,158	293,900	-	27,871,360
期貨交易人權益	4,650,845	-	-	-	-	-	4,650,845
代收款項	181,859	21,740	-	-	-	-	203,599
其他金融負債-流動	1,409,885	-	-	-	-	-	1,409,885
其他流動負債	4,333	-	-	-	-	-	4,333
租賃負債	5,990	13,816	16,324	28,710	76,275	-	141,115
其他非流動負債	-	-	-	-	4,429	-	4,429
合計	<u>\$ 61,462,712</u>	<u>\$ 3,558,646</u>	<u>\$ 839,126</u>	<u>\$ 1,325,742</u>	<u>\$ 673,251</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,859,477</u>

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

109年12月31日

	<u>1-30天(含)</u>	<u>31-90天(含)</u>	<u>91-180天(含)</u>	<u>181-1年(含)</u>	<u>1年-5年(含)</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
主要到期資金流出							
短期借款	\$ -	\$ 38,052	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 38,052
應付商業本票	1,880,000	-	-	-	-	-	1,880,000
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	114,534	-	-	-	-	-	114,534
衍生金融工具	304,042	12,136	16,856	38,316	97,889	-	469,239
附買回債券負債	21,360,347	3,970,796	-	-	-	-	25,331,143
融券保證金	5,030	1,072	32,269	986,454	569,949	-	1,594,774
借券保證金-存入	3,472	115,021	664,397	-	-	-	782,890
應付款項(註)	22,190,364	515,105	54,949	1,111,100	683,878	-	24,555,396
期貨交易人權益	4,053,551	-	-	-	-	-	4,053,551
代收款項	1,344,987	7,041	14,094	-	-	-	1,366,122
其他金融負債-流動	979,941	-	-	-	-	-	979,941
其他流動負債	4	-	-	-	-	-	4
租賃負債	5,889	11,212	18,429	29,125	72,629	-	137,284
其他非流動負債	-	-	-	-	4,425	-	4,425
合計	\$ 52,242,161	\$ 4,670,435	\$ 800,994	\$ 2,164,995	\$ 1,428,770	\$ -	\$ 61,307,355

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

109年3月31日

	<u>1-30天(含)</u>	<u>31-90天(含)</u>	<u>91-180天(含)</u>	<u>181-1年(含)</u>	<u>1年-5年(含)</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
主要到期資金流出							
短期借款	\$ 318,771	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 318,771
透過損益按公允價值 衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	161,189	-	-	-	-	-	161,189
衍生金融工具	287,555	312,750	21,186	48,402	169,797	-	839,690
附買回債券負債	26,841,355	2,455,302	-	-	-	-	29,296,657
融券保證金	9,990	2,209	10,479	266,528	125,467	-	414,673
債券保證金-存入	2,605	28,774	138,659	1,575	-	-	171,613
應付款項(註)	12,450,701	25,735	57,302	424,667	208,519	-	13,166,924
期貨交易人權益	4,793,031	-	-	-	-	-	4,793,031
代收款項	138,765	21,340	-	-	-	-	160,105
其他金融負債-流動	1,199,746	-	-	-	-	-	1,199,746
租賃負債	6,062	13,441	15,406	29,236	83,399	1,481	149,025
其他非流動負債	-	-	-	-	4,446	-	4,446
合計	\$ 46,209,770	\$ 2,859,551	\$ 243,032	\$ 770,408	\$ 591,628	\$ 1,481	\$ 50,675,870

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

十四、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此事項。本公司及子公司經營綜合券商業務，融資融券業務為主要營業項目，除經營融資融券業務外，無對他人有資金融通之交易。
2. 為他人背書保證：無此事項。
3. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
4. 處分不動產金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 與關係人交易手續費折讓合計達新臺幣五百萬元以上：無此事項。
6. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				項目	金額	交易條件	佔合併總營業收入或總資產之比率 (註3)
0	兆豐證券(股)公司	兆豐期貨(股)公司	1	期貨交易保證金	\$ 496,559	與一般交易人相當	0.57%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

(二)轉投資事業相關資訊

1. 被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊如下：

單位：股/千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	設立日期	金管會核准日期文號	主要營業項目	原 始 投 資 金 額	期 末 持 有			被投資公司本期營業收入	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	本期現金股利	備 註
							本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
兆豐證券(股)公司	兆豐期貨(股)公司	台北市忠孝東路二段95號2樓	民國88年07月29日	880610(88)台財證(七)第50043號	經營期貨經紀、期貨結算交割及證券交易輔助業務	\$ 453,708	\$ 453,708	40,000,000	100%	\$ 746,579	\$ 90,649	\$ 12,076	\$ 12,062	\$ - 子公司(註)
"	兆豐國際證券投資顧問(股)公司	台北市忠孝東路二段95號10樓	民國86年11月20日	-	證券投資顧問	20,003	20,003	2,000,000	100%	24,083	8,790	(864)	(863)	- 子公司(註)
"	兆豐成長創業投資(股)公司	台北市中正區衡陽路91號7樓	民國104年05月05日	1040302金管證券字第1040005218號	創業投資	70,000	70,000	7,000,000	5.51%	76,958	77,731	9,449	464	- 權益法評價之被投資公司

(註)：本公司認列投資損益中包括順逆流交易所產生未實現損益之攤銷。

2. 被投資公司資金貸與他人情形：無此事項。
3. 被投資公司為他人背書保證：無此事項。
4. 被投資公司取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 被投資公司處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 被投資公司與關係人交易手續費折讓合計金額達新臺幣五百萬元以上：無此事項。
7. 被投資公司應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

(三)國外設置分支機構及代表人辦事處資訊

無。

(四)大陸投資資訊

無。

(五)主要股東資訊

不適用。

十五、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司主要營運決策者依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司及子公司主要營運決策者以業務別對經營績效進行管理，通過八大部門提供證券業務相關服務，包括證券經紀買賣業務、自營買賣證券業務、承銷證券業務等。

各部門之收入及經營成果係以本公司及子公司會計政策為基礎進行衡量，在部門別列示之項目包括直接歸屬於各部門及以合理分攤基礎分配到各部門之相關項目，並透過行政管理部門配置營運資金來源和運用。本公司及子公司之集團內相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。有關部門之詳情概述如下：

1. 金融商品業務：為承做衍生工具交易及衍生工具開發等業務。
2. 債券業務：負責債券、可轉換公司債及海外固定收益商品之買賣交易，以及承做債券發行業務。
3. 自營業務：以投資有價證券之自營買賣交易為主要業務。
4. 期貨自營業務：投資期貨及其相關衍生工具之自營買賣交易。
5. 資本市場業務：主要以承接或輔導發行公司申請股票上市櫃（IPO）、海外發行案件承銷、國內外併購等業務，包含後段有價證券承銷及配售業務。
6. 股務代理業務：執行股務代理等相關業務。
7. 經紀業務：乃從事股票及期貨契約等有價證券之經紀買賣服務業務以及辦理信用交易（融資融券）業務。
8. 其他：主要執行風險管理、法令遵循、內部稽核、系統資訊管理、行政與財務管理及子公司業務。

(二)部門資訊

本公司及子公司主要營運決策者依據調整後之稅前損益評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響，例如商譽減損。

(三) 部門損益之調節資訊

部門別財務資訊：

	110年1月1日至3月31日								
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 84,898	\$ 68,961	\$ 128,668	(\$ 11,711)	\$ 155,693	\$ 9,233	\$ 1,180,678	\$ 77,679	\$ 1,694,099
內部部門收入(註二)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
部門收入	\$ 84,898	\$ 68,961	\$ 128,668	(\$ 11,711)	\$ 155,693	\$ 9,233	\$ 1,180,678	\$ 77,679	\$ 1,694,099
部門損益	\$ 29,509	\$ 45,628	\$ 110,592	(\$ 9,449)	\$ 122,440	\$ 2,292	\$ 535,744	(\$ 161,228)	\$ 675,528

	109年1月1日至3月31日								
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	(\$ 30,125)	\$ 80,957	(\$ 55,072)	\$ 25,094	(\$ 225,927)	\$ 8,486	\$ 658,169	\$ 54,704	\$ 516,286
內部部門收入(註二)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
部門收入	(\$ 30,125)	\$ 80,957	(\$ 55,072)	\$ 25,094	(\$ 225,927)	\$ 8,486	\$ 658,169	\$ 54,704	\$ 516,286
部門損益	(\$ 74,571)	\$ 23,337	(\$ 64,261)	\$ 104	(\$ 249,400)	\$ 1,828	\$ 218,913	\$ 258,963	\$ 114,913

(註一)外部客戶收入包含有價證券及衍生工具之買賣損益及評價損益，係以淨額表達之。

(註二)本公司及子公司相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。

(註三)本公司及子公司主要營運決策者不以營運部門之資產及負債作為決策之依據，得不揭露營運部門之資產及負債。